論文

ネットワーク時代の特許情報戦略

武藤 晃^{*1}

[著者抄録] 社会の動きとともに特許情報の分野における環境の変化を概観すると、データソースの豊富化と検索ソフトウェアの機能向上によるアクセスの容易化は、確かに普通の人でも情報を手に入れることができる時代になってきたように見える。しかし、情報量の拡大、メディアの多様化、分類システムの複雑さ、高度なニーズという環境において、漏れ（エラー）の許されない特許情報の特異性を考えると、他方では、アクセスが一層困難になり、特許情報の管理は一般化と専門化の二極化に向かい、これからの時代は、自分が必要な情報を自ら探し出すのではなく、誰かが必要な情報をセレクトまたはカスタマイズして、必要な人に強制的に配信していくような、エンドユーザ指向の仕組みが必要になるように思われる。この場合、社会が「所有」から「利用」へシフトされていく傾向と、特許情報の分野における専門性を考慮すれば、自社のコアコンピタンスを重視する一方において、外部資源に対するアウトソーシングを積極的に展開しなければならない時代がやってくる。

[著者付与キーワード] 特許情報、特許調査、データベース、特許分類、アウトソーシング、ネットワーク、特許公報、インターネット、検索

Article

Strategy for information on patents in the era of networks

MUTO Akira

[Author Abstract] Taking a general view of an environmental change in a distribution of information on patents that simplified access to such information is provided because more data comes from sources and programs of software for retrieval are improved, it indeed seems to us that today is brought in the era of which anyone can obtain desirable information on patents. On the other hand, taking into consideration of a peculiar feature of the information on patents that error for retrieval is not permitted, the environmental change further provides difficulty of the access that is caused by a lot of obtainable information, and a variety of media sources. From the points discussed above, it will be understood that people in both of general and expert fields manage the information on patents. However, now, the viewpoint of the distribution of the information on patents will have to be directed to end users. That is, the information necessary for users is not found by users, but a third party selects and customizes the information to be delivered to the users. In this case, if a conception of society is given to a tendency to which "the possession" is shifted to "the utilization", and the specialized features of the area of the information on patents, today might be brought in the era of that a positive expansion of outsourcing to external sources has to be carried out, while a serious view of core competence is taken by companies themselves.

[Keywords by Author] patent information, patent search, database, patent classification, outsourcing, networks, patent specification, the Internet, retrieval

*1 (有)ニッポンテクニカルサービス 取締役社長

(〒102-0083 東京都千代田区麹町4-3 麹町4丁目ビル) Tel. 03(3265)1955

Nippon Technical Service Co., Ltd. (4-3, Koujimachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 102-0083)

1. 知的所有権情報の分野における環境変化

技術進歩はネットワーク社会を出現させ、企業や団体、国の枠を超え、世の中のいたるところで世界標準（グローバル・スタンダード）への取り組みの必要性が増し、また、技術の世界は、独自技術の開発による先行者利益の追求に加え、企業間の提携・協調路線による業界標準（デファクト・スタンダード）へも対応しなければならなくなってきた。

特許情報の分野は、量の拡大に伴い、また、技術進歩を背景として、紙から可搬電子媒体へ、そして、デジタル・ネットワーク・データベースを含む多媒体時代に移行し、激しい環境変化にさらされている。

1.1. 特許情報の情報量の動き

最初に情報量の規模を知るため、日本（特許のみ）の審査済み公報と未審査公報、アメリカの通常特許公報の発行件数を表す（表1）。驚くというより凄まじい激増ぶりをよく見ていただきたい。

表1 日本とアメリカにおける公報の発行件数

発行年度	日 本		アメリカ
	審査済み	未審査	
1958(昭33)	10, 800件	制度なし	10, 693件
1968(昭43)	30, 477件	制度なし	59, 703件
1978(昭53)	48, 240件	196, 617件	71, 047件
1988(昭63)	67, 880件	387, 091件	87, 770件
1998(平10)	146, 692件	500, 904件	166, 906件

40年前の日本とアメリカにおける公報の発行件数は偶然にもほぼ同じ1万件程度であったが、昨年の日本は64万件（審査済みと未審査の合計）、アメリカは16万件を超え、情報量の拡大は、日本約60倍、アメリカ約16倍である。両国の権利存続期間内にある特許情報の量は表2のとおりである（1999年10月15日現在）。

表2 日本とアメリカの権利存続期間内にある特許の情報量

日 本	特許(審査済みと未審査の論理和)	5, 552, 225件
アメリカ	通常特許	1, 849, 682件

特許情報の話をするには、このような情報量を正しく認識するところから始めなければならない。実際には、日本の場合は、上記の件数にさらに実用新案の審査済み公報と未審査公報の論理和123万件余りが加わり、権利存続期間内にある公報の量は合計6,783,376件に達する。また、特許情報の管理は、日本とアメリカに限られるわけではなく、ドイツ、イギリス、フランス、その他世界中の国々が対象になるため、その情報量は計り知れない。

1.2. 日本における特許情報メディアの変遷

メディアの形態から、日本の特許情報の変遷をみると、次の8段階に分けることができる。紙媒体から可搬電子記憶媒体へ、そして、ネットワーク・データベース時代への移り変わりである。

第1段階：紙公報オンリー時代

＝1970（昭45）まで

誰もが紙公報という1次資料（メディア）に向かい合い、マニュアルによって必要な情報を懸命に探して出していた古き良き時代である。少し脱線するところもあるが、この当時の様子を紹介しよう。

- (1) 公開公報はまだ発行されておらず、公告公報のみであった。サイズはB5判である。
- (2) 当時の特許庁資料館（現：特許庁情報館）は、昭和9年に建てられたレンガ造りの古い建物であった。地名も現在の霞ヶ関でなく「三年町」という。資料館の階下には、夜間出願受付窓口が夜中でも開いていた。
- (3) 資料館における分類整理は、今は廃止された日

本特許分類 (JPC) に基づき、補助類または類のレベルである。「補助類」は現行の国際分類 (IPC) のサブクラスに相当するレベル、「類」は同じくクラスに相当するレベルである。

- (4) 今のように開架式ばかりでなく、出納式も採用されていた。
- (5) 公報目次、分類索引および出願人索引の紙によるアクセスの補助ツールはあったが、文字どおり「めくり」調査の全盛である。
- (6) 「知的所有権」や「知的財産権」という言葉はまだほとんど使われず、一般的には「特許」で代表され、今でもそうだが、特許庁は「工業所有権」を使用していた。
- (7) 企業の特許管理部門は、最近のような「知的財産部」や「知的所有権センター」でなく、「特許課」または「特許係」であり、「特許部」は大企業の数社であった。
- (8) 「特許課」は、自社に関係する紙公報を保有し、たくさんの書架に囲まれた小さな図書館の感を呈していた。こんな感じから「特許課」はまだ地味な存在であった。
- (9) 1件の特許の書誌を1枚のカードに記載して所蔵し、カードセレクトによって必要な情報を探して出すことが得意げに行われた。
- (10) 複写機はまだ普及していなかったため、紙公報の複写は、特許庁出入りの業者によるマイクロ写真に依存していた。
- (11) 特許調査を専門に取り扱う会社が誕生し始めた。

第2段階：マイクロフィルム化の流行

＝1970 (昭45)

紙公報のマイクロフィルム化が始まり、3,000ページの公報を収録したカートリッジ入りロールフィルムや、1枚に数百ページの公報を撮影したマイクロフィッシュが市販された。企業は紙公報を捨て、その代わりにマイクロフィルムを導入した。マイクロフィルムの収納された大量のラックが並んだ「特許課」の姿は壮観であった。アクセスはわずかに便利になったが、本質的な変化は生じていない。しかし、リーダープリンタによる公報の複写は、特許公報が身近になり、企業

に大きなメリットを与えた。

第3段階：公開公報の発行と抄録誌の出現

＝1971 (昭46)

紙による公開公報の発行が始まった。当時の公開公報は、わら半紙のような質の悪いB5判の紙に4ページ分が縮小印刷されていたため、読むのに虫めがねを必要とするほどであった。今からわずか30年足らず前のことであるが、日本はまだ貧しかった。情報量が一挙に増大したのに伴い、2次資料として民間から抄録 (JAPIO抄録, NEF抄録など) が発行されるようになった。

第4段階：初期データベース (DB) の誕生

＝1978 (昭53) (専用回線)

当時のJAPATIC (現: JAPIO) における専用回線による書誌事項および抄録をベースとするインデックス検索 (PATOLIS) が始まった。しかし、導入コストが高く、大企業しか利用できなかった。翌々年の1980 (昭55) 年から一般電話回線によるサービスも始まり、情報化時代の始まりを予感させたが、依然として導入コストが高かったため、普及が遅れた。初期DBの誕生によってアクセス方法は多様化した。1次資料としてのメディアは、従来と同じ紙公報またはマイクロフィルム化公報であった。

膨大な費用をかけて、JAPATICから購入したデータに基づき、自社DBを構築する企業も現れた。今度は、壮観であったマイクロフィルムのラックが次第に消えていった。

第5段階：特許庁総合資料DBの本格的サービス開始

＝1989 (平1)

特許庁が現在の新庁舎へ建て替えられたのに伴い、イメージデータによる特許庁総合資料DBが本格的に稼動開始した。実際は、仮住まいのアーキヒルズのときに3台の端末から始まったが、新庁舎では20台が設置された。

第6段階：CD-ROM公報の発行

＝1993 (平5)

紙公報、マイクロフィルム化公報に加え、CD-ROM公報が生まれた。これによってアクセス方法は飛躍的に進歩し、コンピュータによる自

然語検索が可能になった。また、各社から数多くの検索ソフトが発表され、それぞれ特徴ある機能を競い合い出した。公報サイズはB5判からA4判に変わった。

しかしながら、CD-ROMの数が増えるにしたがい、オートチェンジャによるCD-ROM公報の検索は時間がかかるようになってきた。恵まれた企業は、CD-ROM公報をハードディスクにダウンロードして、社内ネットワークによるサービスを開始した。

**第7段階：ネットワークDB時代の到来
＝1994（平6）**

CD-ROM公報をベースとするインターネットによるDBや付加価値の高められた在来型商用DBが相次いで誕生し、それぞれ特徴のある自然語検索が開花し、内外ともネットワークDBの競争時代に入った。社内DBに加え、充実した外部DBの発展に伴い、CD-ROM公報も廃棄され始めた。

**第8段階：特殊検索機能付き電子公報の幕開け
＝1999（平11）**

概念検索ソフト付きDVD公報、電子ブック型電子公報、インターネット配信電子公報など、カスタマイズされた情報の提供が始まり、また、提案されはじめた。24時間つながりっぱなしのインターネットサービスの開始や100ギガバイトのハードディスクが50万円以下という、これまでの常識では考えられない低価格での発売を目の前で見ると、想像を絶するような膨大な量の特許情報の管理も変わらざるを得ない。

2. 多様化する特許データベースと特許業務関連ソフトウェア

コンピュータと通信技術の進歩は、通信の高速化、高品位化、コストダウンを実現し、インターネットというインパクトを生み出した。特許情報の分野は、通信環境の劇的な変化に伴い、紙公報から電子公報へ移行し、マニュアルによる「めぐり」から通信ネットワークを利用した「情報検

索」への転換がすすんでいる。

世界各国の特許庁は、相次いでホームページを開き、それぞれの国の特許情報を無料で公開し、また、民間における付加価値情報サービスも競走を増している。この分野は変化が激しく、実態を把握している間にまた変わっているという状況であるため、正確さに欠ける点があるかもしれないが、現在のネットワークによる特許データベース・サービス、特許データパッケージおよび特許業務ソフトウェアの状況は次のとおりである。

(1) 公衆回線または専用回線によるデータベース・サービス

- PATOLIS（日本特許／実用新案）（抄録）
- DIALOG 123（アメリカ特許再譲渡および再審査情報）
- DIALOG 124（アメリカ特許分類索引情報）
- DIALOG 220／221／222（アメリカ特許引用特許情報）
- DIALOG 242（アメリカ特許化合物辞書情報）
- DIALOG 340／341／942（アメリカ特許）（抄録）
- DIALOG 342（対応特許／cited特許／citing特許情報）
- DIALOG 344（中国特許）（英文抄録）
- DIALOG 345（INPADOC）（対応特許／ステータス情報）
- DIALOG 347（JAPIO）（日本公開特許）（英文抄録）
- DIALOG 348（ヨーロッパ特許）（英文抄録／出願言語フルテキスト）
- DIALOG 351／352（DWPI）（世界各国特許情報）（英文抄録）
- DIALOG 353／953（石油化学工業特許情報）
- DIALOG 447（医薬品製造特許情報）
- DIALOG 652／653／654（アメリカ特許）（フルテキスト）
- DIALOG 670（アメリカ特許侵害訴訟情報）
- STN EUROPATFULL（ヨーロッパ特許）（フルテキスト）
- STN IFIPAT（アメリカ特許）（抄録）

- STN INPADOC (対応特許/ステータス情報)
- STN JAPIO (日本公開特許) (英文抄録)
- STN PATDD (旧東ドイツ特許)
- STN PATDPA (ドイツ特許)
- STN PATOSDE (ドイツ特許) (原文クレーム)
- STN PATOSEP (ヨーロッパ特許) (英文抄録)
- STN PATOSWO (PCT特許) (英文抄録)
- STN USPATFULL (アメリカ特許) (フルテキスト)
- STN WPINDEX (世界各国特許情報) (英文抄録)
- (2) 民間によるインターネット・データベース・サービス
- PATOLIS-WEB (日本特許/実用新案) (JAPIO)
- JP-NET (日本特許/実用新案) (日本パテントデータサービス)
- NEF-NET (日本特許/実用新案) (日本発明資料)
- G-Net (日本特許/実用新案) (グリーンネット)
- G-Search (日本特許/実用新案) (ジーサーチ)
- NRIサイバーパテントデスク (日本特許/実用新案) (野村総合研究所)
- PATENT WEB (アメリカ特許/ヨーロッパ特許/PCT特許) (Micro Patent社)
- CORPORATE (アメリカ特許) (Corporate Intelligence社)
- PATENT EXPLORER (アメリカ特許/ヨーロッパ特許) (Derwent社)
- DialogWeb (上記DIALOGファイル) (Dialog社)
- DIALOG CLASSIC (上記DIALOGファイル) (Dialog社)
- (3) 行政によるインターネット・データベース・サービス (第10回データベース国際フォーラム Peter F. Rusch氏資料による)
- 日本 (IPDL)
- アメリカ (USPTO)
- ヨーロッパ特許庁 (ESPASNET)
- オーストラリア
- オーストリア
- ブラジル
- ベルギー
- カナダ
- 中国
- チェコ
- クロアチア
- デンマーク
- フィンランド
- フランス
- ドイツ
- ギリシャ
- 韓国
- ホンコン
- リトアニア
- ルクセンブルグ
- マレーシア
- メキシコ
- ニュージーランド
- ベルギー
- ポルトガル
- ルーマニア
- ロシア
- スロベニア
- スペイン
- スウェーデン
- スイス
- イギリス
- WIPO
- イタリア
- アイスランド
- (4) 特許関連ソフトウェア
- CD-ROMやDVDのような可搬電子媒体によるカスタマイズされた特許データパッケージの販売も盛んになってきた。また、CD-ROM公報の閲覧や検索のためのソフト、自社特許の管理のため

のソフトなど、特許業務関連ソフトウェアの開発も多様化してきた。各社の特許業務関連ソフトウェアと特許データパッケージの状況は、表3、表4、表5、表6（作成協力：日本パテントデータサービス）のとおりである。

3. 種類の多い特許公報

3.1. 日本の特許公報

(1) 公報の種類と発行されている期間

「特許調査」の語は、日本では、普通、特許と実用新案とを含んで用いられているため、現在、権利存続期間内にある公報を挙げると次のとおりである。

特許

公開特許公報 1971（昭46）.7以降
公表特許公報 1979（昭54）.1以降
再公表特許公報 1979（昭54）.1以降
公告特許公報 1996（平8）.3まで
特許（登録）公報 1996（平8）.5以降

実用新案

公開実用新案公報 1971（昭46）.7以降
公表実用新案公報 1979（昭54）.1以降
再公表実用新案公報 1979（昭54）.1以降
公告実用新案公報 1996（平8）.3まで
実用新案登録公報 1996（平8）.6以降
登録実用新案公報 1994（平6）.7以降
切り口を審査済み公報と未審査公報とに分類すると次のようになる。

審査済み公報

公告特許公報（1996（平8）.3まで）
特許（登録）公報（1996（平8）.5以降）
公告実用新案公報（1996（平8）.3まで）
実用新案登録公報（1996（平8）.6以降）
登録実用新案公報（1994（平6）.7以降）

未審査公報

公開特許公報 1971（昭46）.7以降
公表特許公報 1979（昭54）.1以降
再公表特許公報 1979（昭54）.1以降
公開実用新案公報 1971（昭46）.7以降

公表実用新案公報 1979（昭54）.1以降
再公表実用新案公報 1979（昭54）.1以降

(2) 発行形態

古い期間の過去分は紙公報であるが、次の年度以降は紙公報とともにCD-ROM公報の形で発行されている。

公開公報（特・実） 1993（平5）以降
公告公報（特・実） 1994（平6）以降
公表公報（特・実） 1996（平8）以降
再公表公報（特・実） 1996（平8）以降
特許（登録）公報 最初（1996（平8））以降
実用新案登録公報 最初（1996（平8））以降
登録実用新案公報 最初（1994（平6））以降
公報の番号体系は、登録公報は単純シリアル番号、それ以外は公報種類ごとに年号（元号）とシリアル番号との組み合わせである。来年から年号は西暦表示に変わる。

(3) 蓄積状況

紙公報およびCD-ROM公報は、特許庁情報館、関西特許情報センターをはじめ、各地の知的所有権センターに蓄積され、閲覧に供されているが、それぞれ蓄積期間や分類整理の方法が異なるので、閲覧場所に応じて調査方法を考えることが必要である。古い期間の紙公報は、特許庁から関西特許情報センターへ移動されたため、現在では蓄積されていない。西暦2000年の来年には、特許庁情報館からすべての日本公報が廃棄される。

3.2. アメリカの特許公報

(1) 公報の種類と発行されている期間

アメリカ特許として、現在発行されている公報を挙げると次のとおりである。

通常特許公報（Utility Patents）
再発行特許公報（Reissue Patents）（Re）
再審査公報（Reexamination Patents）（B1）
防衛特許公報（法定発明登録）（H）
植物特許公報（Plant Patents）（P）
意匠特許公報（Design Patents）（D）

表3 特許関連ソフトウェアおよび電子データ一覧

会社名	ソフト種別	ソフト名	ソフト内容	価格
アルトリサーチ(株)	その他	Win Siki	PATOLIS専用の式作成、接続照会が全自動	68,000円
インパテック(株)	その他	TECRES EPS	注目特許群の権利化状況を一目で把握できるリストを自動作成	198,000円
インパテック(株)	その他	TECRES DATA-CUT	発明の名称、要約、クレーム、図説からキーワードを自動抽出	200,000円
(株)ヤマタネ	その他	PAT-Transer/EJ	特許用英日翻訳	498,000円
(株)レイテック	その他	PAT-LIST-008	PATOLISデータの編集加工	98,000円
中央光学出版(株)	その他	JOYCUT	商用DBオンラインデータを市販のパソコンDBで処理できるように変換	95,000円
システムポート(株)	電子出願	コンバートスター総合版10	ワープロで作成した文書を特許庁出願形式仕様のHTMLに変換	46,000円
システムポート(株)	電子出願	コンバートスターセレクト10	ワープロで作成した文書を特許庁出願形式仕様のHTMLに変換	18,000円
(株)エイバックズームインターネット	電子出願	特許ワード	パソコン出願文書作成	
(株)マイクロ・シー・エー・デー	電子出願	PATENTBOY	MS-WORDをベースに特許文書を作成しパソコン出願に対応するHTMLファイルを作成	240,000円
(株)東芝	電子出願	特許電子出願システム		
(株)日立製作所	電子出願	PALNET/PS	パソコン出願支援	
富士通(株)	電子出願	ATMS/WF	提案受付	
富士通(株)	電子出願	ATMS/パテントプロワークベンチ	パソコン出願支援	
アルトリサーチ(株)	電子データ	SPOT IPC	国際特許分類CD-ROM	8,000円
(株)オーディス	電子データ	年間索引CD-ROM	公開編: 書誌要約・第一クレーム/登録編: 全クレーム	
(株)オーディス	電子データ	特注CD-ROMに作成	特許庁仕様の全文明細書のCD-ROM作成サービス	
(株)発明通信社	電子データ	SELECTROM	公開・登録公報の特注CD-ROM製作	
(株)発明通信社	電子データ	医薬・製薬編CD-ROM	医薬関係を集めた公開・登録公報のCD-ROM出版物	公開220,000円/年
(株)発明通信社	電子データ		特許庁発行以前の紙公報データの特注CD-ROMを作成	
(株)発明通信社	電子データ	公開・登録公報「全件コンパクト版」	特許庁CD-ROMの4枚を3枚程度に編集してCD枚数を減らした特別編	公開350,000円/登録240,000円
(財)日本特許情報機構	電子データ	公開公報CD-ROM「昭和61年～平成4年」	全件の全文明細書をイメージで収録/年間約100枚	200万円/年
(財)日本特許情報機構	電子データ	特許公報データ	昭和61年～平成5年までの全文をミックスモードの庁仕様で作成してCD	1件 特許150円/実案130円
(財)日本特許情報機構	電子データ	年間索引CD-ROM	書誌的事項を収録	120,000円

表4 特許関連ソフトウェアおよび電子データ一覧（続き）

会社名	ソフト種別	ソフト名	ソフト内容	価格
(社)発明協会	電子データ	庁CD-ROM公報	特許庁発行のCD-ROM	4,570円(税込)～
(社)発明協会	電子データ	国際特許分類表CD-ROM第2版	国際特許分類表のCD-ROM版	68,000円
中央光学出版(株)	電子データ	PES	特注CD-ROM製作システム	
中央光学出版(株)	電子データ	ワードPES	公報全文中の語句を切り出してインデックスを作成後、CDを製作	
日本パテントデータサービス(株)	電子データ	全文明細書CD-ROMデータ	全件CD-ROM: 庁CD + 高速検索キー付CD-ROMプレス版	30,000円～50,000円/月
日本パテントデータサービス(株)	電子データ	全文明細書CD-ROMデータ	特注CD-ROM受託作成	15,000円～30,000円
日本パテントデータサービス(株)	電子データ	全文明細書CD-ROMデータ	総合化学編・有機化学医薬品編・ほか定期出版物として発行	
日本パテントデータサービス(株)	電子データ	FIRST PLUS CD-ROM	公開、特許公報の要約、全クレーム、代表図を収録したCD-ROM	公開20,000円/登録10,000円/月 年間120,000円/月20,000円
日本パテントデータサービス(株)	電子データ	年間索引CD-ROM	書誌、要約、クレームの全件を収録したCD-ROM/高速検索キー	公開120,000円/登録90,000円
日本技術貿易(株)	電子データ	BIB-IN	書誌、要約を収録したCD-ROM/公告、登録は全クレーム収録	公開編30,000円/登録編20,000円 検索料10,000/CD 35,000円/枚
日本技術貿易(株)	電子データ	ALERT	公開編は全クレーム代表図/登録編は全図面付/毎月発行	
日本技術貿易(株)	電子データ	EPD	特注CD-ROM受託加工	
SDCソフトウェア開発(株)	特許検索	PBIO-CD	特許生化学配列DBシステム・核酸・アミノ酸配列の特許公報検索	
インターサイエンス(株)	特許検索	PATENT FORCUS PLUS	特許庁CD-ROM仕様に準拠したデータの検索・印刷	
インパテック(株)	特許検索	TECRES PIS III	類似特許自動検索	194,000円～298,000円
キヤノン販売(株)	特許検索	CANOPAT	ネットワーク型の特許情報検索	2,000,000円～
コマツソフト(株)	特許検索	VextSearch	関連特許を一発検索・特許マップを自動生成	
テスコ(株)	特許検索	PIAS	特許技術情報専用	?
(株)IMAGICAシステムランド	特許検索	NEF-WN	日本発明資料が販売する特許データの登録・検索・表示・印刷機能を持つ	400,000円
(株)オーディス	特許検索	ODI-PASS MINI	簡易型CD-ROM検索	400,000円
(株)オーディス	特許検索	ODI-PASS	CD-ROM公報検索	900,000円
(株)オーディス	特許検索	ODI-PASS LAN	ネットワーク型電子公報検索	2,100,000円
(株)ティージー情報ネットワーク	特許検索	軽うへPAT	特許庁CD-ROMの検索	190,000円

表5 特許関連ソフトウェアおよび電子データ一覧(続き)

会社名	ソフト種別	ソフト名	ソフト内容	価格
(株)ビー・ユー・ジー	特許検索	知財犬	特許庁CD-ROMをベースに検索、印刷を行うスタンドアロンタイプの検索ソフト・MAC専用	228,000円～
(株)ビスコ アドバンスシステム	特許検索	NEF-SPAT	特許庁CD-ROM仕様のデータを検索	295,000円
(株)ビスコ アドバンスシステム	特許検索	PERSONAL-PATEX	特許庁CD-ROMからデータを抽出、DB構築・表示・印刷	680,000円
(株)技術トランスファー	特許検索	ATECT FOR WINDOWS	特許庁CD-ROM検索ソフト	
(株)秀央	特許検索	PS閲覧システム for Windows95・NT	特許庁CD-ROM公報を検索・閲覧・印刷する	80,000円
(株)東芝	特許検索	CD-ROM公報検索システム		
(株)日立製作所	特許検索	日立総合特許情報検索システム	企業内・特許情報をデータベース化	
(株)平和情報センター	特許検索	PRE (Patent Retrieval Expert)	特許庁CD-ROMからSDI検索された結果をイントラネットを通じて閲覧	2,000,000円～
三菱電機(株)	特許検索	三菱特許情報管理システム	特許庁CD-ROMのネットワーク検索	
住商エレクトロニクス(株)	特許検索	PATETNET	特許庁CD-ROMのネットワーク検索	2,380,000円～
新日本製鐵(株)	特許検索	PSEARCH	ネットワーク型特許情報検索	5,000,000円程度～
中央光学出版(株)	特許検索	CD-CUT2	特許庁CD-ROMをベースに検索、印刷を行うスタンドアロンタイプの検索・基本モジュールにオプション追加方式	350,000円～650,000円
中央光学出版(株)	特許検索	EXPRES	公報の電子配信(SDI)機能	300,000円～
中央光学出版(株)	特許検索	LAMP	特許庁CD-ROMをベースに検索、印刷を行うスタンドアロンタイプの検索・機能を少なくした低価格製品	198,000円
日本パテントデータサービス(株)	特許検索	JP-ROM クライアントサーバシステム	特許庁CD-ROM公報をベースに社内ネットワークで利用できるデータベースを提供。電子SDIをメールで配信する機能など多彩	2,000,000～
日本パテントデータサービス(株)	特許検索	JP-ROM for Windows	特許庁CD-ROMをベースとしたスタンドアロンタイプ、多彩な印刷フォームや高速エンジン付きダウンロード機能	500,000円
日本パテントデータサービス(株)	特許検索	JP-ROM for Windows mini	特許庁CD-ROMをベースとしたスタンドアロンタイプのダウンロード機能、SDI機能を省いた低価格モデル	98,000円
日本電気(株)	特許検索	UNIPAT-SEARCH	特許庁CD-ROMのネットワーク検索	
富士ゼロックス情報システム(株)	特許検索	Patent Box	特許庁CD-ROMの検索ソフト・ネットワーク利用	2,950,000円～
富士通(株)	特許検索	ATMS/CD	特許庁CD-ROM検索、閲覧、印刷	
富士通(株)	特許検索	ATMS-IR	特許公報のDB検索システム	
インパテック(株)	特許分析	TECRES	パテントマップ自動作成	900,000円～

表6 特許関連ソフトウェアおよび電子データ一覧（続き）

会社名	ソフト種別	ソフト名	ソフト内容	価格
(株)オーディス	特許分析	特許統計システム	年間索引CD-ROM公報から統計表を作成	
(株)ネオテクノロジー	特許分析	PALS	特許情報の階層構造インデックスで特許分析	75,000円
(株)ネオテクノロジー	特許分析	PALS+1	パテントマップを簡単に作成	50,000円
(株)技術トランスファー	特許分析	パテント マップくん	CSVデータからパテントマップを作成	140,000円
日本パテントデータサービス(株)	特許分析	JP-MAP	年間索引CD-ROM、全文明細書、FIRST PLUSデータを基に出願人、発明者、技術分布マップを作成	
(有)オンダテクノ	特許分析	特許マップ作成ソフト”情報参謀”	パテントマップ作成	1,200,000円
アルトリサーチ(株)	特許管理	The Patent Office	外国出願管理	348,000円
アルトリサーチ(株)	特許管理	特許帖	特許年金管理・期限管理	348,000円
インターサイエンス(株)	特許管理	PATENT MANAGER	出願から年金までの管理	
(株)日立製作所	特許管理	MC4	出願、年金管理	
長銀情報システム(株)	特許管理	PAS-PC II	企業向け特許管理	4,000,000～8,000,000円
日本アイアール(株)	特許管理	MASYS-PA	特許出願管理	基本350,000～1,820,000円
日本パテントデータサービス(株)	特許管理	JP-IMS	社内発明から特許出願をされた後、年金の納付管理を行うソフト、社内報奨やグループ別予算管理、特許・実案・意匠・商標を統合的に管理	100,000円～
日本電子開発(株)	特許管理	PATAS	国内外特許出願管理・スタンドアロンからネットワーク利用までシステムは多彩なオプション有り	1,700,000円～8,000,000円
富士通(株)	特許管理	ATMS/EF II	包袋管理ソフト/特許庁への出願書類、手続き書類、発送書類を管理	
富士通(株)	特許管理	ATMS/PM III	提案受付から出願、年金管理	

(2) 発行形態

古い期間の過去分は紙公報のみであるが、最近分は紙公報とともにCD-ROM公報の形で発行されている。

公報の番号体系は、それぞれ公報種類の略号（前記かっこ内）とシリアル番号の組み合わせであるが、通常特許はシリアル番号のみである。

(3) 蓄積状況

紙公報およびCD-ROM公報は、特許庁情報館

と関西特許情報センターとに蓄積され、閲覧に供されているが、それぞれ蓄積期間や分類整理の方法が異なるので、閲覧場所に応じて調査方法を考えることが必要である。所蔵量の最も多い特許庁情報館と関西特許情報センターとの比較を交えてみると、前者は年度優先のクラス別、後者はクラス優先のクラス別である。それぞれクラス別によって開架式閲覧可能である。

4. 複雑化する特許分類システム

特許情報の世界は、その情報量の膨大さとメディアの変化の激しさに加え、きわめて専門性を要求されることを理解していただくため、サーチツールとして最も重要な役割を果たす特許分類システムについて多少触れておく。この分類システムは、次の目的をもっている。

- (1) 特許情報を容易にアクセスするため
- (2) 特許情報を選択的に普及させるため
- (3) 特許に関する統計を作成するため

特許調査の基本は、膨大な情報の中から有益な情報を探し出すことであるから、上記目的をみるまでもなく、各種の分類システムは、特許調査にとってなくてはならないツールである。

4.1. 日本の分類システム

(1) 分類システムの種類

サーチツールとして、現在、日本で公式に使用されている分類システムは、次の三つである。

a. 国際特許分類 (IPC)

ストラスブール協定によって定められた世界共通の分類システム（以下、IPCという）。日本独自の運用として、「識別記号」という記号システムが付加的に使用されている。この識別記号には、次の種類がある。

・ 展開記号

IPCを細展開したもの（3桁の数字）。

例：G09G 1/00, 301

・ ファセット分類記号

IPCと異なる観点から作成されたものであって、適用範囲がIPCの一部に限定されているもの（AからHまでの三つの英文字）。

例：A61K 31/50 ABR

・ 広域ファセット分類記号

IPCと異なる観点から作成されたものであって、適用範囲はIPCの全分野であるもの（Zを頭文字とする三つの英文字）。

例：ZAA

これらの識別記号は、IPCの一部を構成するも

のでなく、また、国際的に統一して使用される性格でもないが、日本では、IPCを公報に表記したり、データベースに収録するときは、上記展開記号をIPCに付加した形で使用される。

なお、平成8年までは、「高分子序内整理記号」という記号システムも使用されていたが、現在ではFI記号に吸収された。

PATOLIS検索においては、IPCを指示する階層無視検索（\$マーク付き）を行うと、展開記号の付加されたデータは抽出されない。したがって、検索するIPCに展開記号があるか、必ず確認する必要がある。この場合、注意すべきことは、IPC分類表に記載されていない展開記号が多数あるということだ。

b. FI記号（正式名：特許序ファイル・インデックス）

日本の審査官が審査用公報を分類する最小単位として作成された日本独自のものである。IPCとは別の体系を形成しているものの、IPCとよく似た構成のため、混同されやすい分類システムだ。IPC（第4版以降）の形態をもつFI記号、上記識別記号の形態をもつFI記号、IPCおよび識別記号に対してそれぞれ「分冊識別記号」を付加した形態をもつFI記号がある。分冊識別記号（AからZまでの一つの英文字）とは、IPCや識別記号をさらに細展開または再区分したものである。

c. Fターム（正式名：ファイル・フォーミング・ターム）

コンピュータ検索（PATOLIS）用として、これも日本独自に開発された分類システムであって、FI記号を細かく分類したFSタイプ、FI記号とは異なる観点で区分したFMタイプ、これらを複合したハイブリッド・タイプがある。実際に使用されているFタームには、タームコード表未発行のFタームも少なくない。

(2) 分類の変更

IPCは、5年ごとに改正するシステムを採用しているため、その途中における改正はない。現在では第6版であり、次の改正は西暦2000年（平成12年）である。

しかしながら、識別記号、FI記号およびFタームについては、毎年、全分野の見直しが行われている。これらのうち、識別記号に関する新設、削除および用語の修正は、特許庁公報公示号に掲載される。FI記号およびFタームについては、(財)日本特許情報機構(JAPIO)から発表されている。この場合、FI記号の改正は、紙資料の追補版の形式で発表され、Fタームの改正は、現在、ガイダンス・データの更新という形で行われているため、紙資料はない。

識別記号は、IPCを基幹分類システムとする特許情報の管理においては、IPCと同等に重要であるが、IPCのように5年おきの改正と異なり、頻繁に改正が行われ、その結果、IPC分類表に記載のない追補版が発行されるため、その改正を監視することは、実際問題としてかなり困難を伴う。

これらの識別記号表は、各版のIPC分類表に記載のない識別記号の新設や削除を公示するものだから、IPC分類表のみにしたがって判断することは、大きな失敗につながる恐れがある。また、Fタームの変更(分割/新設/修正/統合)については、変更が行われた時点から使用されるものの、変更通知は、過去分の再分類を終了してから発行されるため、相当のタイムラグがある。

(3) 各分類システムの比較

特許調査に当たっては、各分類システムの特色を上手に組み合わせることが大切だが、次の注意が必要である。

- a. IPCとFI記号は、主として請求された発明の主題に対して付与されるため、普通は1個ないしは3個、多いときは5個から8個程度であるが、Fタームは、開示された発明の実施例に対して付与されるため、一般に10個以上である。
- b. 特許庁情報館における分類整理は、IPCグループ別であり、識別記号や高分子庁内整理記号、広域ファセット記号別にはファイルされていない。
- c. 公報の表示は、IPCおよびFI記号のみであり、Fタームは記載されていない。
- d. IPCグループレベル以外のIPCの分類キーおよびFI記号に属する公報は、CD-ROM公報による検索で見ることができるが、CD-ROM公報以外はPATOLIS検索を行う必要がある。また、Fタームは、PATOLIS検索かIPDL検索を行う以外に方法はない。
- e. IPC, FIおよびFTは、PATOLIS検索においては、それぞれトランケーション、範囲指定などの検索機能が異なる点に注意が必要である。

4.2. アメリカの分類システム

(1) 特許分類システムの解説

アメリカ特許分類システムは、IPCとはまったく異なる体系からできているが、基本的には、大きな概念のクラスと、このクラスの明細を特定するサブクラスとから構成され、たとえば、次のように表示される。

CLASS 395 SUBCLASS 101 または
395/101

クラスは、現在では、通常特許のクラス2から987まで(欠番あり)と、意匠特許のD1からD99まで(欠番あり)と、植物特許のPLTとがある。

各サブクラスは、その下位にインデントされたサブクラスを限定する階層構造になっている。クラスの中には、必要に応じて、サブクラスとは異なる概念として、次の分類記号が含まれる。

- a. アルファ・サブクラス(非公式サブクラス)
審査官の特許コレクションを表すものであって、公式サブクラス記号のあとにアルファベットを付加(たとえば、26/15R)したもの。
- b. ダイジェスト(DIGESTS)
クラス概念には関わっているものの、特定のサブクラスには関わらない概念に基づく特許コレクション。たとえば、101/DIG 29のように「DIG」の符号と数字との組み合わせで表示される。
- c. クロス・リファレンス・アート・コレクション(CROSS-REFERENCE ART COLLECTIONS)
ダイジェストと同様な観点の特許コレクション

であるが、副分類専用。表示は、たとえば、395/901のように900番台の番号が使われている。

d. フォリン・アート・コレクション (FOREIGN ART COLLECTIONS)

最近新たに採用されたが、外国特許と非特許文献とを対象にするもの。たとえば、706/FOR 104のように「FOR」の符号と数字との組み合わせで表示される。

これらのアメリカ特許分類表 (MANUAL OF CLASSIFICATION FOR US PATENTS) は、次のURLのアメリカ特許庁ホームページから見ることができる。

<http://www.uspto.gov/web/offices/ac/ido/oeip/taf/moc/index.html>

(2) 分類変更

アメリカ特許分類システムの特殊性は、技術進歩や社会情勢の変化に速応させるため、頻繁に分類変更（廃止／創設／変更）が行われ、また、それに伴い、過去に分類済み（発行済み）の特許も再度分類される点にある。

この分類変更は、随時的に行われる「CLASSIFICATION ORDER」と呼ばれる通知書の発行後、直ちに実行に移されるため、アメリカ特許分類のクラスやサブクラスを指定する公報継続購読 (SDI) を行っている場合には、これに対応する変更手続きが必要になる。なお、過去分の再分類データは、毎年1回コンピュータにリロードされる。

「CLASSIFICATION ORDER」（分類変更通知書）には、普通、次の情報が含まれる。

- (1) CLASSIFICATION MANUAL CHANGES (変更されたクラスの新しい分類表)
- (2) LISTING OF PRINCIPAL SOURCE OF ESTABLISHED AND DISPOSITION OF ABOLISHED SUBCLASSES (創設されたサブクラスのソースと廃止されたサブクラスの行方)
- (3) CHANGES TO THE U. S. - I. P. C. CONCORDANCE (アメリカ分類と国際分類との対照の変更)
- (4) DEFINITION CHANGES (分類定義書—各サ

ブクラスの定義)

1993年9月7日以降の「クラス」の廃止および創設に関する情報（サブクラスは含まない）は、NTSホームページ (<http://www.ntspat.co.jp>) の「アメリカ特許分類変更情報」に掲載されている。上記以前の情報は、関西特許情報センター振興会（電話：06-771-2646）発行の小冊子に掲載されている。

5. 重要性を増す特許調査

特許調査には、様々な目的または性格を有する多くの種類の調査があるが、大きく分類すると、技術的または法律的な判断を必要とする調査と、方式的または書誌的事項に関する調査とがある。便宜上、前者を「主題調査」、後者を「方式調査」というと、主題調査は特許調査の基本であり、方式調査は主題調査を補完または部分的に代替する役割を持っている。特許情報は、技術情報であるとともに権利情報であるため、特許調査の特異性は、一般的な技術情報と異なり、漏れ（エラー）の許されない点である。

主題調査の種類を挙げると、次のとおりである。

(1) 技術分野調査（技術動向調査／先行技術収集調査など）

特定の技術分野に関係する特許情報を網羅的に調査する。この調査の特徴は、広範な特許分類に分布する膨大な特許情報の中から、様々な調査手法を駆使して、必要な特許情報を抽出し、これを定量的または定性的に解析する点にある。新しい分野への進出、新しい製品やプロセスの開発など、事業計画、製品企画、研究開発には不可欠の調査だ。ハイテク分野では、調査対象件数（母集団）が10万件を超える場合もあり、普通でも3万件の特許情報を個別にチェックしなければならない。次のタイプがある。

a. 収集調査

特定の技術分野に属する特許情報を収集し、その内容を分類整理の上、公報ファイルまたは公報データの形で提供する。問題特許を見極めるため、

1件ずつスクリーニングし、その技術分野の状況を定性的に把握するという最もオーソドックスな調査目的に適うものである。

b. 動向調査

収集された特許情報を多くの観点から詳細に解析し、特定の技術分野の動向を定量的および定性的の両面から解析するもの。

c. 統計調査

実際の特許情報を得ることなく、統計的な指標（特許分類、FI記号、Fターム、キーワード、出願人、時系列など）を使って動向を調べる。

(2) 新規性調査（出願事前調査／無効調査など）

出願発明や特許発明の有効性を判断するため、その出願日または優先日前の先行技術として、過去の特許情報または技術文献を調べる。この調査では、特に主題と同一または自明な先行技術を開示するドキュメントをピックアップし、それが見当たらない場合には、主題にとって最も近い周辺の先行技術を引用するというものである。特許明細書のどこかに記載されているものも見逃さないように注意深く調べる必要があり、通り一遍のキーワードや自然語検索の限界を超えて貴重な情報を探し出すことである。次の性格の調査がある。

a. 無効調査

権利として確定している特許発明の無効理由に相当する証拠資料を探す。

b. 異議調査

異議申立または刊行物提出手続きのため、新規性や進歩性の判断材料を提供する。

c. 早期審査申立用調査

審査基準で定められた要領に基づき、手続きに必要な調査を行う。調査範囲の設定および調査報告書の様式は、審査基準に従う。

d. 審査請求前調査

審査請求を行うかどうか、請求範囲をどのように補正したらよいか、を決定する先行技術の状況を調べる。

e. 出願事前調査

発明者から提案された発明の特許性や外国出願の可否を検討する先行技術の状況を調べる。アメ

リカ特許法で義務づけられた予備調査も行う。

(3) 侵害調査（侵害予防調査／抵触調査／利用発明（後願）調査など）

特許侵害のリスクを回避するため、また、自社の特許権を第三者による侵害から守るため、権利解釈に必要な情報を提供する。関係する特許情報は1件も見逃さない厳しさが要求される典型的な特許調査である。この調査においても膨大母集団を相手にしなければならない。

a. 侵害可能性調査

新製品または新プロセスが第三者の特許権を侵害しないか、自社発明の実施が第三者の特許権と抵触しないかなど、侵害を未然に防止するため、法的に有効な特許について調べる。

b. 利用抵触調査

自社所有の特許権を利用する第三者の特許または出願あるいは製品を調べるもの。

6. シビアになる調査設計と調査手法

「調査設計」とは、調査の仕様や調査範囲を企画することだが、この調査設計に欠点があると、実際の調査段階において精度の高い調査を実施してもエラーが生じたり、エンドユーザの満足を得られないことは明らかであり、調査成功の鍵は調査設計にあると言っても過言でない。

「調査手法」とは、手短に言えば、必要な情報の漏れを少なく（再現率を高く）、かつ、ノイズの少ない（適合率の大きい）調査対象（母集団）を設定し、その中から必要な情報を精度良く抽出する方法である。漏れ（エラー）の許されない特許情報の特異性を考えると、完全な調査の実行が必要であるが、反面、高額の調査コストを負担しなければならない。漏れを少なくするのか、ノイズを少なくするのか、の二律背反である。

日本特許を例にとって調査設計に必要な事項を挙げると次に示すとおりであるが、自然語による全文検索システムの出現など、情報メディアが多様化するのに伴い、この問題は次第に困難になってきた。一番大切なことは、どのようなメディア

を選択して如何なる検索手法でアクセスするかということである（参考：日本知的財産協会発行『知財管理』Vol.49 No.8 1999「全文検索システムの検索手法の研究」）。

(1) メディア選択

次のいずれかのメディア，または，それらの組み合わせを考えることである。

- a. マニュアルによるめくり調査
- b. 書誌および抄録データベースによる検索（PATOLIS/CLAIMS/DWPIなど）
- c. 特許庁データベースによる検索（総合資料/新総合資料）
- d. CD-ROM公報による検索（スタンドアロン/LAN経由）
- e. 全文データベースによる検索（公衆回線経由/Web経由）

(2) 検索手法

次のいずれかの検索手法，または，それらの組み合わせを考えることである。

- a. 検索キーの選定（技術内容に關係する検索キーのみを例示）
 - 国際分類（IC＝）
 - IPCファセット（ICF＝）
 - FI記号（FI＝）
 - FIファセット（FIF＝）
 - Fターム（FT＝）
 - 広域分類（RC＝）
 - 固定キーワード（XK＝）
 - フリーキーワード（FK＝）
 - 抄録フリーワード（AB＝）
- b. 自然語（フリーワード）の選定
 - 単一語
 - 複合語
 - 近接演算
- c. 検索範囲限定（発明の名称/要約/請求範囲/全文）
- d. 引用特許（citingまたはcited）
- e. 概念検索

(3) 検索キーの選定のポイント

合理的な調査範囲を設定するには，狭くても広すぎても不適切である。また，調査ずみ範囲より重要な未決の範囲を残さないようにすることが大切である。

- 關係する公報と引用公報に付された分類キー（IC/FI/FT）を調べる。この場合，公報に印刷された分類キーではなく，実際にPATOLIS検索によって確認することが必要。多くの場合，両者に差異があり，また，公報に記載のない引用公報がある。
- 公報に記載された「調査した分野」は，実際に調べた範囲ではなく，実際に調べたFI記号またはFタームに対応する上位のIPCにすぎない点に注意する。
- クラスの表題からみて該当性が分かりにくい場合には，そのクラスに属する公報を試行的にチェックする。
- 關係する多数の公報を抽出したい場合には，それらの公報に付されたIC/FI/FTのランキングを行い，公約数的な範囲はどこまでかを判断する。
- 単純使用か，論理条件付きかを定める。
- 分類キー以外の書誌事項（キーワード，出願人など）を条件に入れるかを考える。

(4) 母集団を小さくする方法

紙公報のめくり調査においては，分類整理された枠内の母集団は否応なしにチェックせざるを得ないが，コンピュータ検索を実行する場合には，その母集団はどのようにも絞り込みできるため，次のような母集団の絞り込み方法を講ずることができる。

- a. 失効した出願または特許を調査対象外にする。
- b. 自社名義の公報を調査対象外にする。
- c. 収録ずみまたはチェックずみの公報を調査対象外にする。
- d. 調査ずみの国に対応特許のある公報を調査対象外にする。

7. これからの特許情報の管理

7.1. 進行する情報メディアの廃棄と特許独占の限界

特許情報をメディアの形態から振り返ると、時代の動きに伴い、まず、長い間使われた紙公報が廃棄され、これを追うようにラック入りのマイクロ化公報が姿を消し、最近ではCD-ROM公報までも捨てられる憂き目にあってきた。モノを持つだけでなく、情報を蓄えればよいのだから、外部のDBを手っ取り早く利用できれば、それに越したことはない。膨大な費用をかけた情報の「所有」に比べると、外部の資源の「利用」は身軽だからである。こうした特許情報の分野における動きに注目していたところ、他方では、次の事態が起きてきた。

世の中がアナログからデジタルへ、そして、ネットワークの時代へすすむにつれ、知的所有権の世界では、競争激化と技術連関による特許の利用抵触関係の頻発からパテントデッドロックがあらちこちで起き、これまでのように独自技術の開発による先行者利益の追求は次第に困難になり、企業間の提携・協調路線によって標準化技術を確立しなければならなくなった。いわゆる業界標準（デファクト・スタンダード）である。他の企業と組み、コンソーシアムによる特許の共同管理を行うものであるが、ごく最近の例だけでも次のとおりである。

- デジタル画像・音声をやりとりする接続規格「IEEE1394」（アップル／ソニー／インテル／フィリップスなど11社）（99/05）
- 携帯電話（CDMA方式）（エリクソン／米クアルコム）（99/06）
- DVD（日立／松下／三菱／東芝／タイム・ワーナー／日本ビクター）（99/06）
- メタロセン触媒システム（エクソン／ダウ・ケミカル／ユニバーション）（99/06）

コンソーシアム体制の下では、各企業はクロスライセンスによるロイヤリティの差額収入を求めのほかなく、デファクト・スタンダードに適用で

きる自社技術をもってコンソーシアムに参加しないとビジネスができなくなった。「特許」は独占的に「所有」するのでなく、他の企業とともに「利用」する時代になってきたというものである。

7.2. 「所有」から「利用」へシフトされていく社会

これからの特許情報の管理は、上記のような「所有」から「利用」への転換を前提に考えなければならないな、と感じだしたのは、今年の初めごろであった。この4月、ある企業に招かれて、そんな観点の講演をしていたが、それからしばらくたち、本屋の店頭で感動的なタイトルの本を見つけた。

バブル期のさくら銀行代表取締役を経て、現在はさくら総合研究所社長に就任している大野剛義氏の著書『「所有」から「利用」へ』（日本経済新聞社発行）である。氏の話には、特許は出てこないが、有名な部品の在庫を持たないカンバン方式や、借地に店舗を構える超大手のスーパーなどの成功例が挙げられ、大変広い視野と深い造詣に基づいて、「所有」から「利用」へシフトされていく社会の実態が明らかにされている。おおよその内容はこうだ。

「バブル期には、インフレによる資産価値の上昇と借金の相対的な減価とから、土地さえ持っていれば豊かになれるという土地神話が生まれたが、バブルの崩壊は、デフレによる資産価値の低下や大企業の倒産をもたらした。土地神話は終焉した。また、企業は、成長と拡大とを前提として、年功序列と終身雇用という仕組みづくり、社員の抱え込みによる安定性を求めたが、低金利による資金運用利益の減少や低成長時代における収益の鈍化と少子高齢化による負担増が重なり、退職金が払えなくなったり、リストラの名のもとに雇用の流動化が起きた。

これまでの社会は、人、モノ、カネを所有することが豊かさであると考えられ、また、固定資産税のレベルなど、「所有」に有利な制度が敷かれていた。「所有」することは抱え込むことであるが、

抱え込むことはまた閉鎖的になることである。人、モノ、カネの過剰な所有による閉鎖的な経営は、企業の収益を圧迫することが次第に分かってきた。最小限の「所有」から他の企業と相互に協調する「利用」の経営への転換が始まった。また、西暦2000年3月期からの国際会計基準の採用に伴い、企業会計は取得原価主義から時価評価主義へ移行していくが、国際会計基準においては、企業経営は閉鎖的な仕組みから世界に通用する透明な仕組みへ、否応なしに移行していかなければならない。「所有」時代から「利用」の時代へ変わっていくというものである」。

7.3. 「利用」時代の鍵となるコアコンピタンスとアウトソーシング

最小限の「所有」とは、他社に真似のできない自らの最も得意とする能力、適性を特化させること、すなわち、コアコンピタンスの重視である。これに対して、他の企業と相互に協調する「利用」とは、自社のコアコンピタンスと外部資源の利用とを組み合わせ、双方のよいところ、強いところを互いに役に立つように利用することである。外部の資源を利用すること、すなわち、アウトソーシングであるが、コアコンピタンスとアウトソーシングは、相互に情報を共有する信頼関係における「利用」時代のキーワードである。

別な切り口において、メディアの形態から、日本の特許情報の変遷をみると、紙公報オンリー一

代における「書架」は、誰でも情報を見ることができるオープンな空間であり、マイクロフィルムやCD-ROM公報もまだ見渡せる範囲であるが、メディアが多様化し、電子閲覧環境が飛躍的に進歩していく傾向を考察すると、膨大な量の特許情報は、誰でもアクセスできるのはほんの一部となり、逆説的に閉鎖的になっていき、普通の人では見えなくなるように思われる。

データソースの豊富化と検索ソフトウェアの機能向上によるアクセスの容易化は、確かに普通の人でも情報を手に入れることができる時代になってきたように見える。しかし、特許情報の分野における情報量の拡大、メディアの多様化、分類システムの複雑さ、高度なニーズという環境において、漏れ（エラー）の許されない特許情報の特異性を考えると、他方では、アクセスが一層困難になり、特許情報の管理は、一般化と専門化の二極化に向かい、これからの時代は、自分が必要な情報を自ら探し出すのではなく、誰かが必要な情報をセレクトまたはカスタマイズして、必要な人に強制的に配信していくような、エンドユーザ指向の仕組みが必要になるように思われる。社会が「所有」から「利用」へシフトされていく傾向と、特許情報の分野における専門性を考慮すれば、自社のコアコンピタンスを重視する一方において、外部資源に対するアウトソーシングを積極的に展開しなければならない時代がやってくるように感じられる。